

## <センター等>

別紙2

### 全学内部質保証委員会の意見書

#### I 対象となるセンター等

アドミッションセンター

#### II 自己点検、外部評価実施時期

平成30年度～令和6年度

#### III 評価結果

1. 今回の自己点検・評価は適切に実施されたか  
適切である
  
2. 外部評価は適切に実施されたか（外部評価を実施している場合）  
該当しない
  
3. センター等の設置目的等や活動は本学及びセンター等の目的・目標等に沿ったものであるか  
適切である
  
4. 設置目的等を達成する上で、組織、設備、財務等は適切か  
適切である  
ただし、組織体制については今後の業務増加・業務高度化を見据えた検討の余地がある。特に今後の入試改革やそれに伴うデータ分析については、近時の高等教育政策（知の総和等の提起する少子化への対応、認証評価見直しの方向性等）を踏まえ、現状の組織体制で対応可能か検討を要する。
  
5. 活動は本学及びセンター等の目的・目標等の達成に十分に資しているか  
資している  
ただし、成果の測定については、より客観的・定量的な指標の導入が望まれる。
  
6. 活動によって人材育成が図られているか  
該当しない

7. 内部質保証体制が適切に整備され、機能しているか  
機能している  
ただし、PDCAのAの部分の取組による改善内容の可視化が進むと、より実効性が高まると考える。
8. 外部評価における意見への対応、又は自己点検・評価での課題への対応は適切か  
(要項 別紙3, 別紙4)  
適切である
9. その他、特記すべき点・改善を要する点等  
センターの設置目的を達成するための体制が整備され十分な取組が実施され、取組内容成果について定量的に評価している。  
ただし、変化する社会的要請に応えるために必要な構成員配置の検討や分析結果に基づく改善方策の可視化について改善が進めばさらに高度な組織になると考える。
10. 上記を踏まえ、センター等の改廃についての意見
- (1) 専任教員の配置は妥当か  
適切である  
ただし、組織体制の強化を目指し、長期的な視点で人員配置について検討の余地がある。
- (2) 現状どおり設置していくことは適切か  
適切である